

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.3.7

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界全体では感染収束傾向にあるが、アジアでは再拡大。日本の新規感染者数は減少が続いているものの、減少ペースは緩慢
- 米国の2月の雇用者数は大幅増、労働需給はひっ迫継続。パウエルFRB議長は3月25bp利上げに言及、最終的な金利水準は中立(2~2.5%)を超える必要性に言及。ユーロ圏の2月の消費者物価(前年比+5.8%)は前月から伸びが加速。エネルギー価格高騰に加えて、財物価を中心に原材料高の価格転嫁が進展。中国の2月の製造業PMIは50.2と、前月(50.1)から小幅改善。4カ月連続で節目を上回った
- 日本の1月鉱工業生産は、感染急拡大を受けた自動車生産の減少が下押し。今後、自動車生産は持ち直しが予想されるものの、投入コスト増等が重石となり緩慢な回復にとどまる見込み
- 週末のウクライナにある原発への砲撃報道を受けた情勢緊迫化から、日米株は下落。ユーロドル相場は、終値で2020年5月以来の1ユーロ=1.09ドル台まで大幅なユーロ安に

【今週の注目点】

- 米国の2月CPIでは、コアインフレ率が加速し、広範な品目でのインフレ上振れが続く見込み
- 日本の2021年10~12月期GDP(2次速報)は、1次速報(前期比年率+5.4%)からほぼ変わらず、高成長になったことが改めて確認されると予想

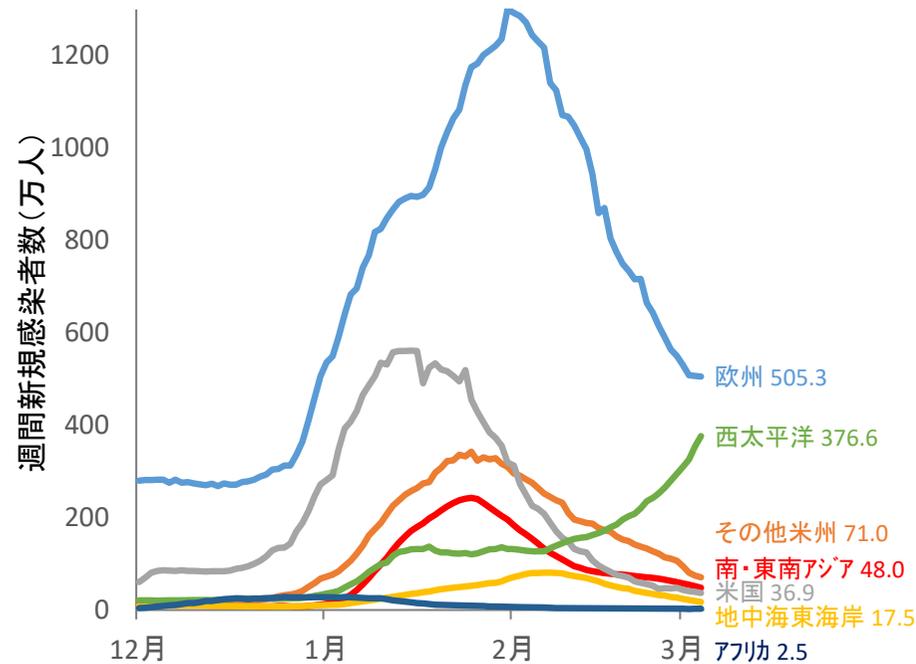
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P13
欧州	P16
中国・新興国	P17
日本	P19
＜金融市場＞	P21
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P22

世界の感染動向:世界全体では収束傾向にあるが、足元、アジアでは再拡大

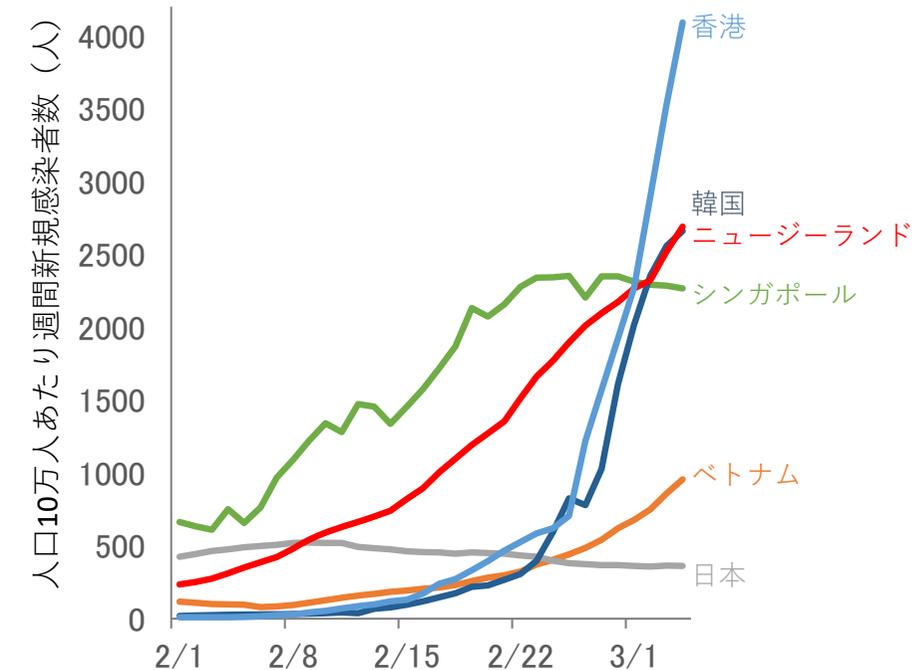
- 世界の週間新規感染者数は3/4時点で1,058万人(2/25時点:1,137万人)と5週連続減少も減少ペースは鈍化
 - 欧州の減少ペースに一服感がみられるほか、東アジアや豪州・NZといった西太平洋地域の感染拡大が理由
 - アジアではシンガポール、日本の感染拡大が頭打ちとなる一方、韓国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア等で感染が急拡大。シンガポールと韓国の人口当たり感染規模は日本の第6波ピーク時の6~8倍に

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注) 3/6集計値(直近データは3/4)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

西太平洋地域の主要国・地域の週間新規感染者数

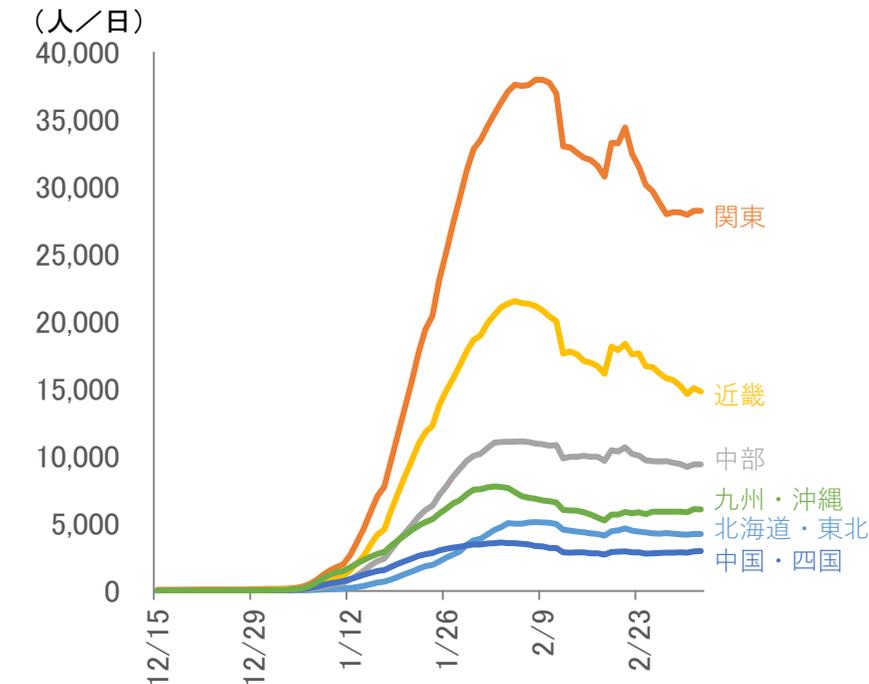


(注) 3/6集計値(直近データは3/4)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染拡大はピークアウトも減少ペースは緩慢

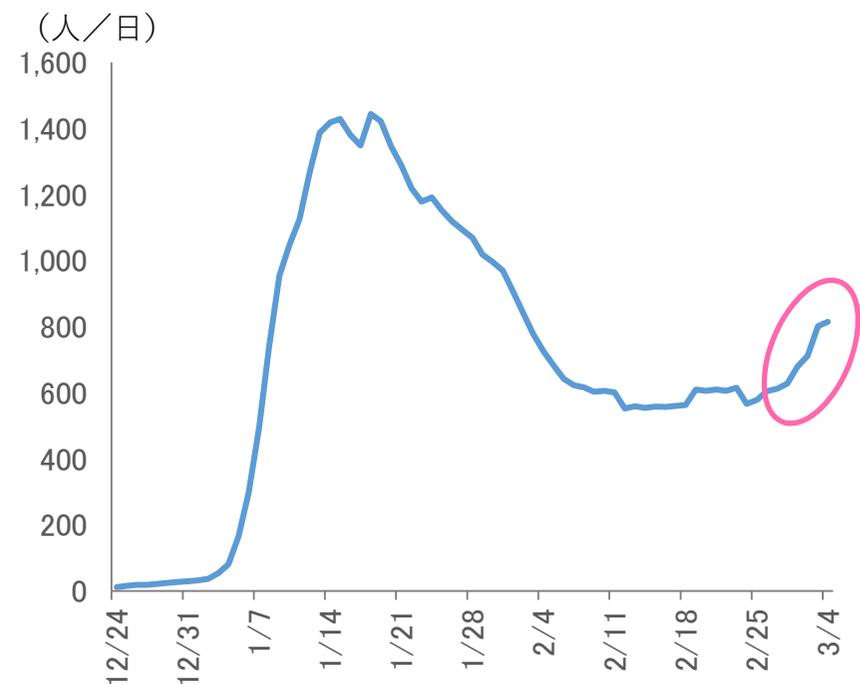
- 新規感染者数は大都市圏を中心に2月前半にピークアウトも高止まり
 - 地域別では中部で高原状態が継続。北海道・東北や関東は足元で感染減少ペースが鈍化。九州・沖縄や中国・四国では再拡大の兆しも
 - 事実、2月20日にまん延防止等重点措置が解除された沖縄では新規感染者数が増加に転じる
- 政府は東京や大阪など18の都道府県についてまん延防止等重点措置の延長(3/21)を決定
 - 新潟・広島・福岡など13県は予定通り解除

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注)3/6時点集計値(直近データは3/4)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

沖縄県の新規感染者数(7日移動平均)

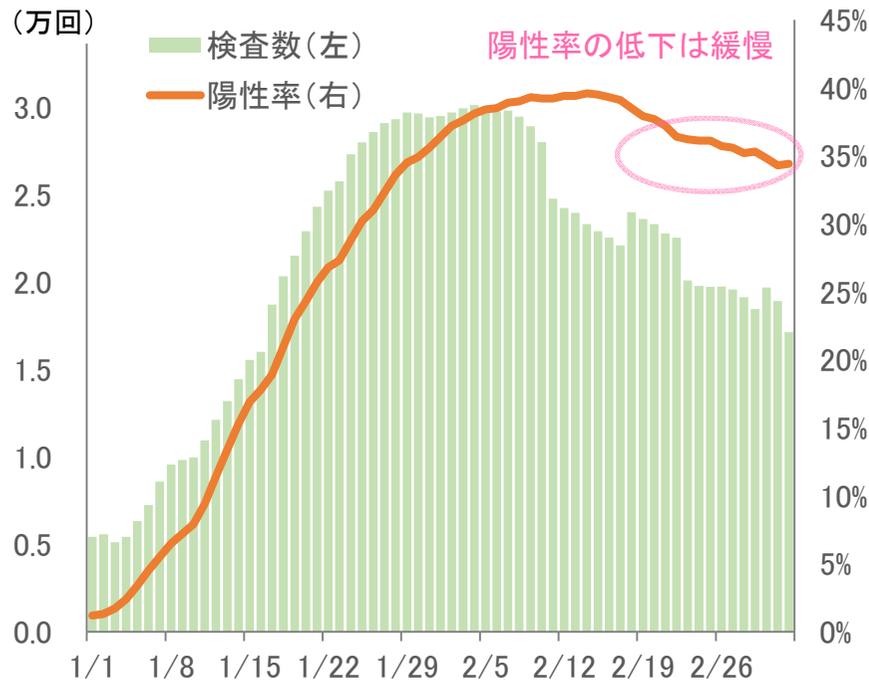


(注)3/6時点集計値(直近データは3/4)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染者数減少の一因に検査体制の問題。陽性率は引き続き高水準

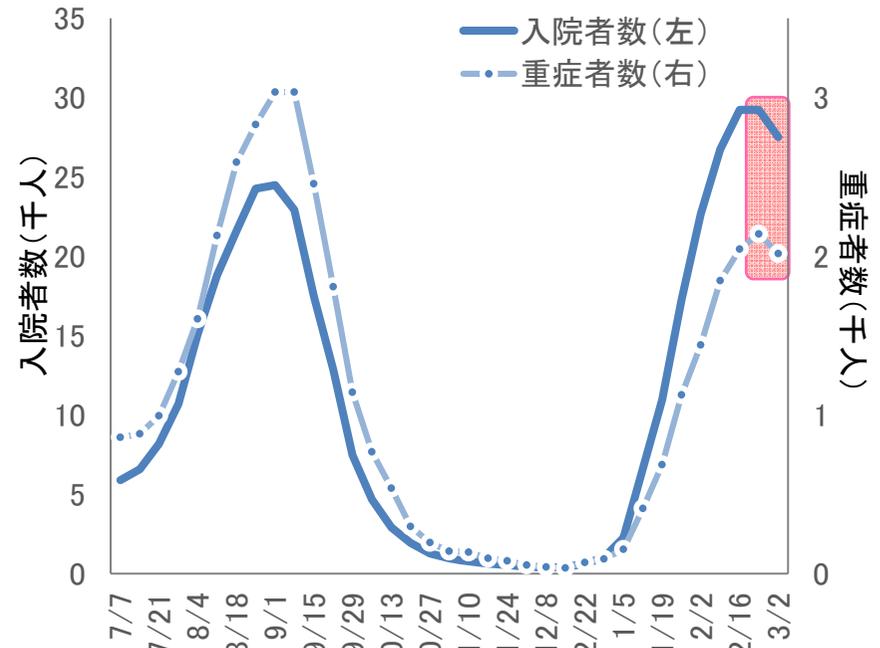
- 陽性率は低下基調に転じるも引き続き高水準
 - 検査数は検査薬の制約などからピーク対比6割の水準にとどまる。新規感染者数の先行指標である東京都の陽性率は低下に転じるも、35%と引き続き高水準であり感染収束に向けては道半ばとの評価
- 全国の入院者数は3/2時点で27,492人と3カ月ぶりに減少に転じる
 - 入院者数・重症者数とも減少。今後も減少基調が続くとみられるものの、そのペースは緩慢なものにとどまる公算

東京の検査数と検査陽性率



(注) 2/24時点集計値(直近データは2/21)
 (出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

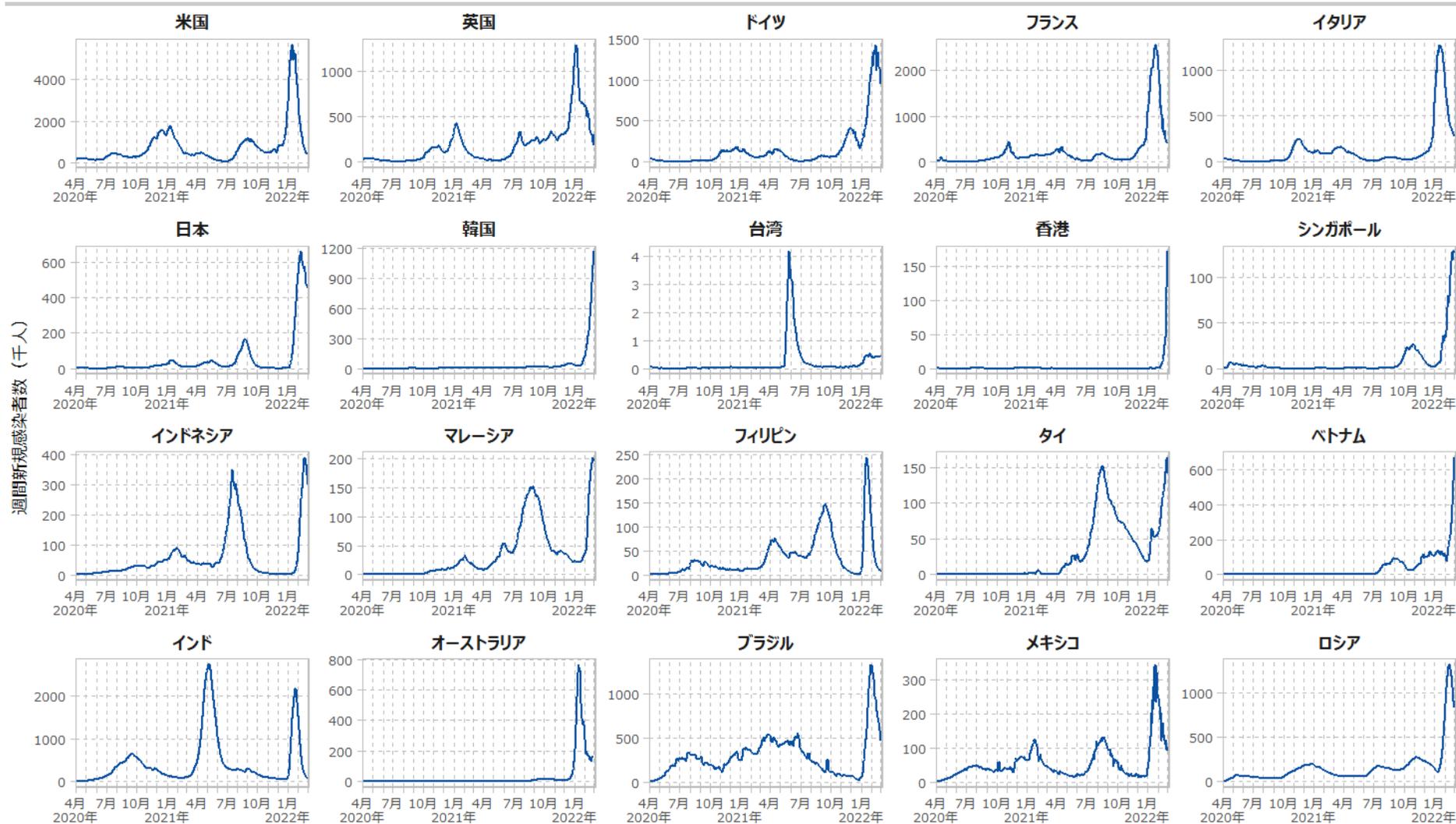
全国の入院者数と重症者数



(注) 直近データは3/2時点
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧米の感染は大幅に減少。アジアの一部では感染拡大が継続

主要国の週間新規感染者数

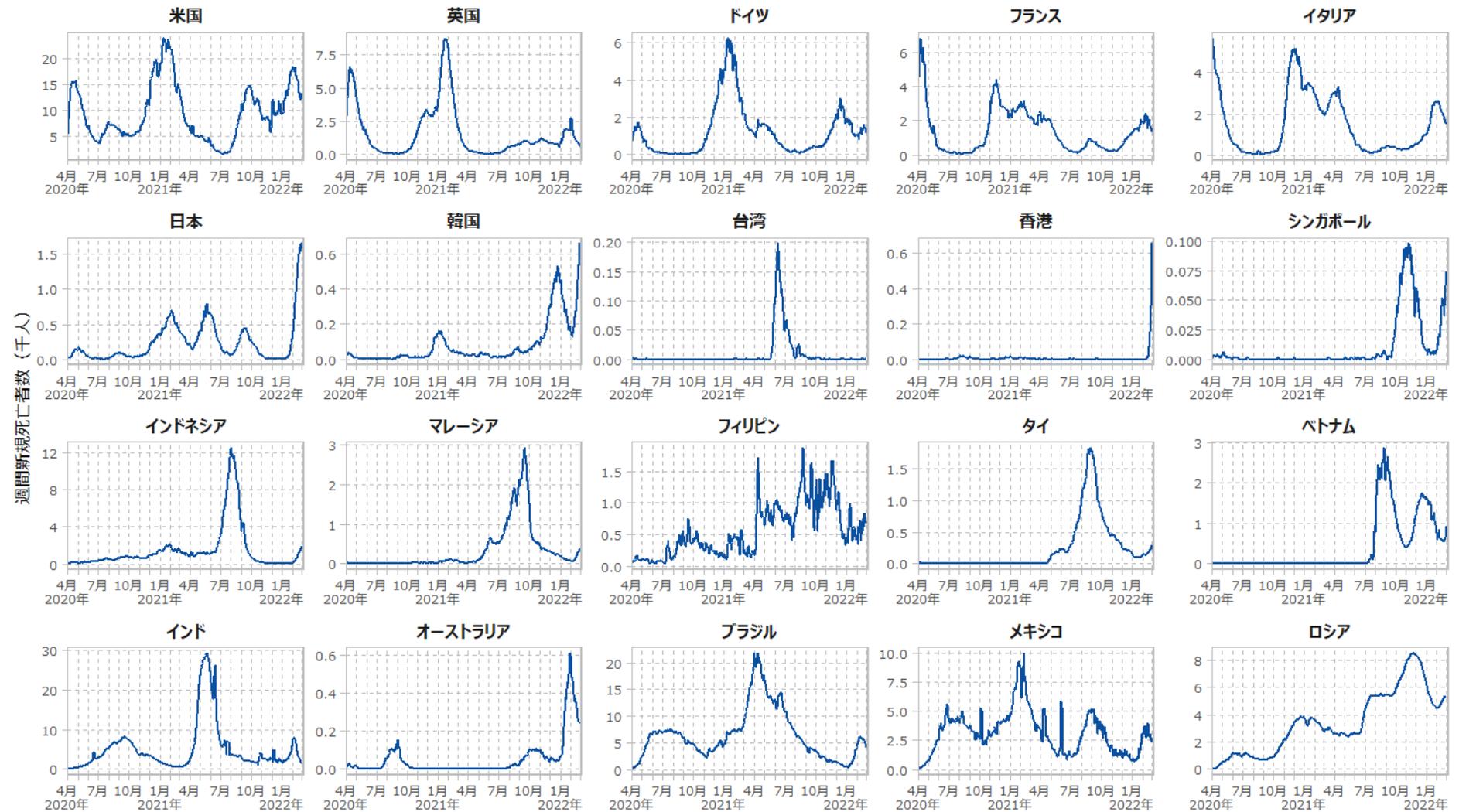


(注) 3/3時点集計値(直近データは3/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:日本の新規死亡者にピークアウトの兆し

主要国の週間新規死亡者数

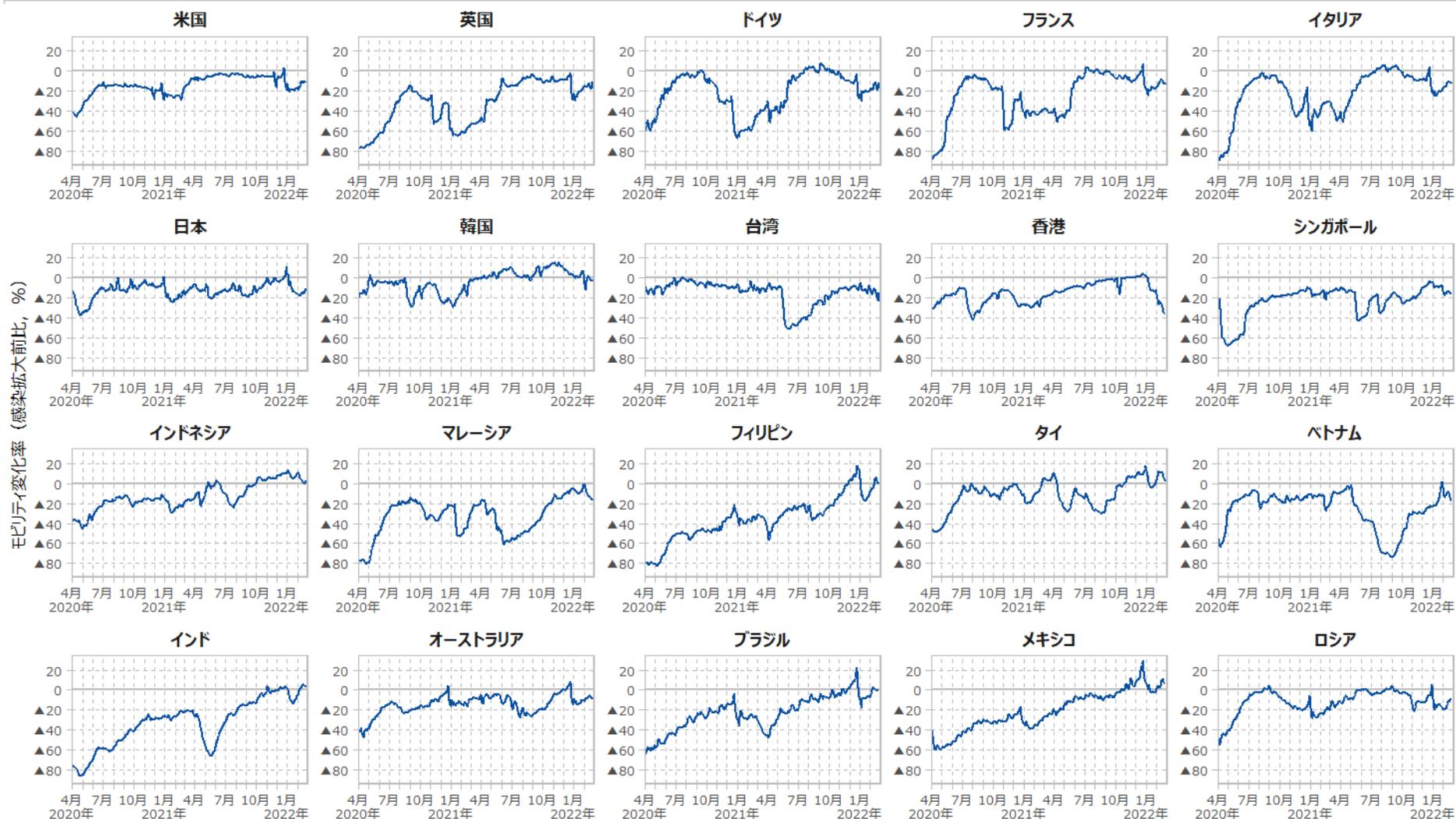


(注) 3/3時点集計値(直近データは3/1)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：感染ピークアウトした欧米日や新興国の一部で人出回復の動き

主要国の小売・娯楽モビリティ



(注) 3/1更新版(直近データは2/27)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：医療負荷は未だ強いものの、ピークアウトの兆し

- 首都圏や近畿圏を中心に、足元の病床使用率が2月下旬対比でやや低下

3月1日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	40%	4%	3%	32.8%	286
	青森	2	50%	16%	6%	30.9%	234
	岩手	2	39%	0%	5%	31.0%	189
	宮城	2	43%	15%	5%	26.8%	191
	秋田	1	37%	8%	7%	21.7%	150
	山形	2	31%	0%	4%	39.5%	122
	福島	2	48%	13%	14%	10.2%	113
関東	茨城	2	42%	21%	5%	50.4%	301
	栃木	2	37%	17%	3%	47.7%	248
	群馬	2	53%	22%	5%	39.5%	227
	埼玉	2	57%	23%	5%	35.1%	428
	千葉	2	65%	20%	4%	56.3%	399
	東京	2	53%	44%	2%	35.7%	564
	神奈川	2	68%	34%	4%	-	467
中部	新潟	2	27%	3%	5%	25.6%	133
	富山	2	33%	14%	3%	27.5%	307
	石川	2	34%	17%	5%	17.3%	268
	福井	2	26%	13%	7%	15.4%	284
	山梨	1	57%	13%	10%	19.3%	195
	長野	2	35%	9%	5%	43.5%	119
	岐阜	2	46%	14%	7%	29.1%	243
	静岡	2	43%	8%	4%	45.7%	266
	愛知	2	65%	30%	5%	57.3%	424
	三重	2	43%	9%	5%	26.9%	229
近畿	滋賀	2	74%	2%	4%	47.8%	451
	京都	2	71%	53%	4%	58.6%	426
	大阪	2	72%	56%	3%	33.2%	638
	兵庫	2	68%	30%	3%	60.9%	445
	奈良	1	67%	68%	2%	47.4%	485
和歌山	2	54%	23%	22%	36.8%	217	
中国・四国	鳥取	2	25%	9%	6%	8.7%	186
	島根	2	24%	0%	11%	7.3%	92
	岡山	2	45%	16%	7%	33.7%	217
	広島	2	41%	22%	3%	17.8%	173
	山口	2	38%	6%	10%	5.3%	135
	徳島	2	35%	8%	4%	38.1%	279
	香川	2	40%	20%	6%	36.4%	283
	愛媛	2	31%	5%	4%	18.8%	125
	高知	2	38%	29%	6%	27.6%	178
九州・沖縄	福岡	2	66%	9%	5%	32.7%	406
	佐賀	2	31%	10%	6%	34.2%	289
	長崎	2	30%	5%	7%	35.4%	189
	熊本	2	50%	16%	6%	30.3%	227
	大分	2	32%	0%	6%	16.7%	199
	宮崎	2	35%	0%	5%	15.0%	140
	鹿児島	2	38%	12%	9%	23.6%	193
	沖縄	2	46%	35%	5%	15.2%	324

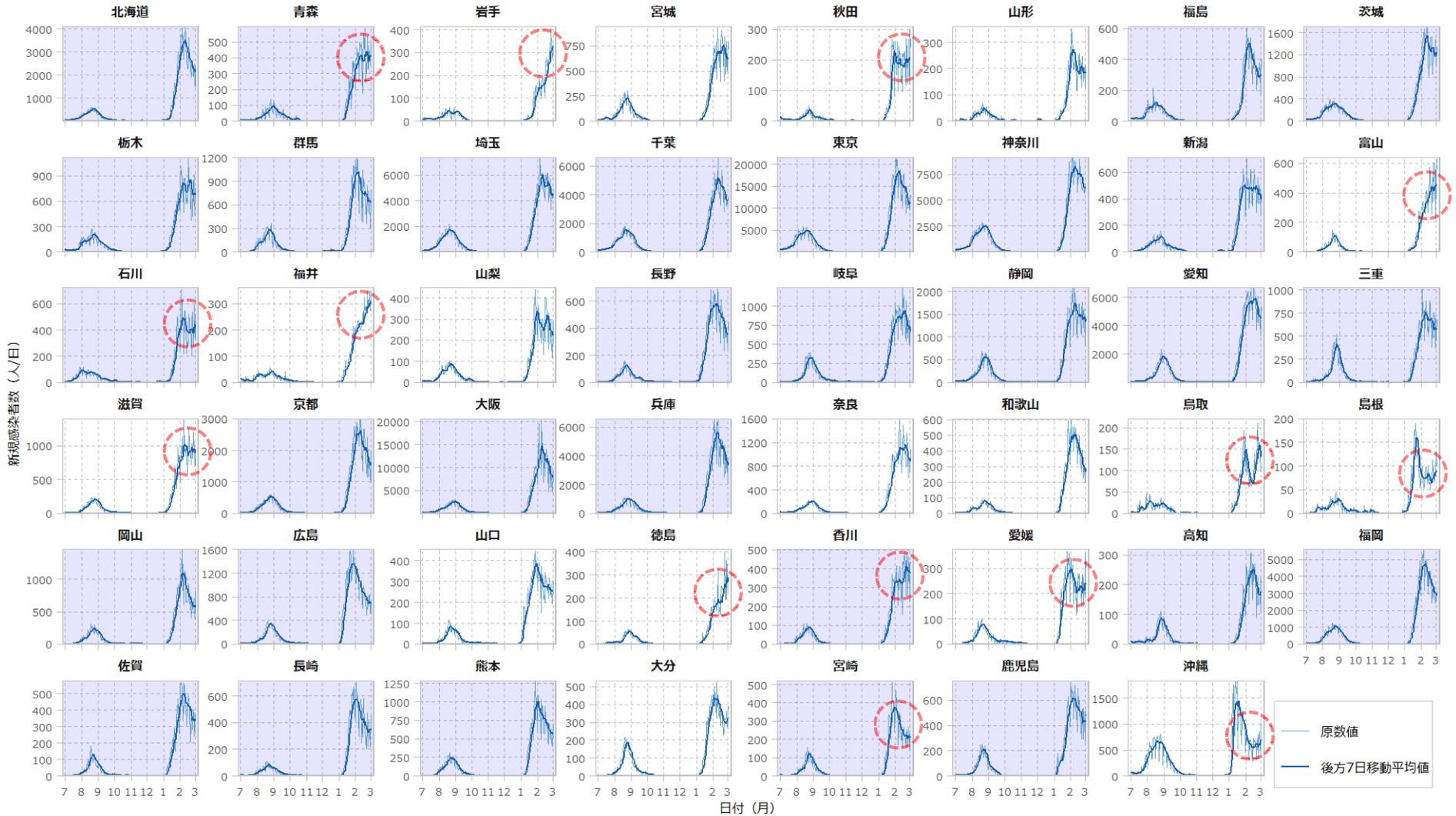


2月23日 時点	自治体が 判断した 現在の レベル	医療提供体制等の負荷			感染の状況		
		入院確保病床 の使用率	重症確保病床 の使用率	入院率	PCR陽性率 (直近1週間)	新規感染者数 (直近1週間)	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(10万人当たり)	
北海道・東北	北海道	2	37%	7%	3%	33.2%	340
	青森	2	48%	16%	6%	54.3%	248
	岩手	2	48%	3%	7%	17.6%	147
	宮城	2	47%	16%	3%	29.1%	224
	秋田	1	31%	8%	5%	20.9%	148
	山形	2	41%	0%	5%	34.4%	135
	福島	2	48%	13%	12%	11.5%	118
関東	茨城	2	47%	23%	5%	45.5%	326
	栃木	2	38%	20%	3%	46.4%	270
	群馬	2	56%	24%	4%	39.1%	253
	埼玉	2	59%	23%	5%	35.5%	491
	千葉	2	71%	22%	3%	63.8%	476
	東京	2	58%	48%	2%	38.5%	678
	神奈川	2	70%	36%	3%	-	542
中部	新潟	2	28%	3%	5%	24.7%	149
	富山	2	31%	8%	3%	28.8%	296
	石川	2	37%	5%	5%	19.2%	250
	福井	2	23%	13%	6%	16.4%	262
	山梨	1	59%	17%	9%	15.1%	246
	長野	2	38%	5%	5%	46.4%	147
	岐阜	2	52%	15%	6%	28.1%	293
	静岡	2	57%	9%	5%	41.8%	281
	愛知	2	68%	27%	5%	60.4%	500
	三重	2	53%	5%	5%	24.8%	256
近畿	滋賀	2	74%	2%	4%	40.8%	485
	京都	2	71%	48%	3%	61.9%	530
	大阪	2	75%	57%	2%	37.5%	830
	兵庫	2	75%	35%	3%	61.3%	554
	奈良	1	74%	76%	3%	50.0%	576
和歌山	2	54%	35%	13%	41.5%	277	
中国・四国	鳥取	2	24%	9%	8%	10.7%	179
	島根	2	24%	0%	13%	10.6%	78
	岡山	2	51%	18%	7%	42.4%	240
	広島	2	46%	19%	3%	17.7%	185
	山口	2	42%	9%	10%	5.3%	142
	徳島	2	36%	0%	5%	35.3%	253
	香川	2	44%	10%	7%	28.2%	305
	愛媛	2	30%	5%	4%	16.6%	117
	高知	2	39%	42%	5%	25.9%	197
九州・沖縄	福岡	2	77%	9%	5%	32.9%	461
	佐賀	2	37%	6%	6%	31.1%	316
	長崎	2	28%	8%	7%	29.4%	185
	熊本	2	52%	22%	5%	28.7%	255
	大分	2	33%	0%	7%	13.5%	188
	宮崎	2	33%	0%	4%	15.6%	145
	鹿児島	2	48%	12%	10%	26.7%	205
	沖縄	3	42%	40%	5%	13.8%	293

(注) 病床使用率は50%超を強調表示 (出所) 内閣官房より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数(青地:まん延防止措置)

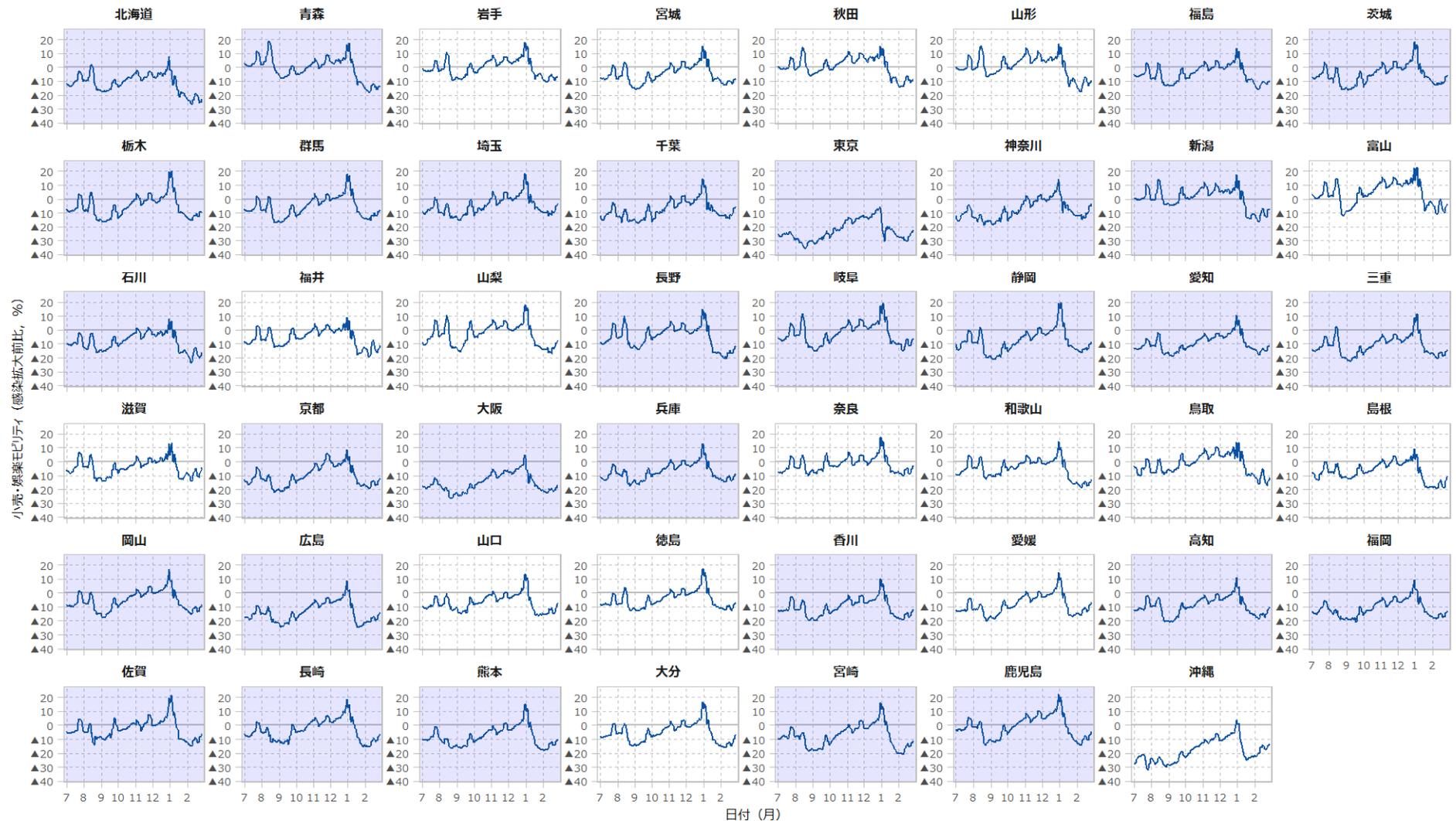
■ 全国的に感染がピークアウト。一部地域の下げ止まり・再拡大の動きに留意



(注) 3/3時点集計値(直近データは3/1)。まん延防止等重点措置の対象地域は集計時点で実施中の都道府県のみ表示
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：小売・娯楽モビリティ(青地：まん延防止措置)

■ 感染が減少傾向にある地域を中心に、人出が回復の動き



(注) 3/1更新版(直近データは2/27)。まん延防止等重点措置の対象地域は3/3時点で実施中の都道府県を表示
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：深圳市や東莞市で感染拡大。香港では感染爆発で医療崩壊の危機

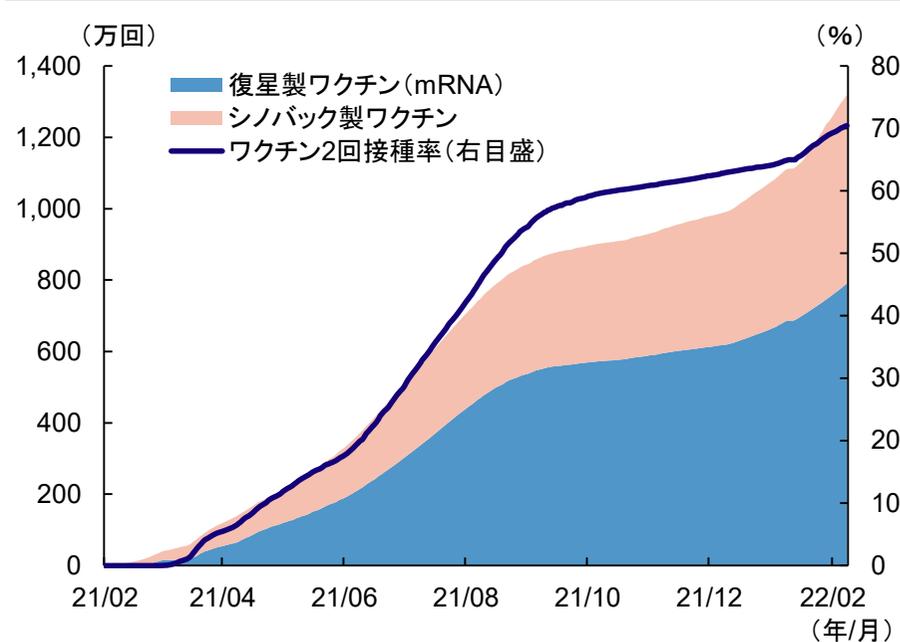
- 中国では2/23～3/1の1週間に18省で感染者を確認。特に広東省の深圳市や東莞市で感染拡大
 - 深圳の新規国内感染者は2/15～3/1の累計で160名超。3/2からは地下鉄乗車時にPCR検査証明が必要に
 - 各地の当局は局所的なロックダウン措置で対応。サプライチェーンに大きな影響は出ていない模様
- 香港では感染爆発で医療崩壊の危機。3/2には1日の感染者が5万名を突破し、死亡者も170名を超えた
 - 香港市民のワクチン2回接種率は70%超だが、80歳以上では3割にとどまっており、重症者・死亡者増加の一因に
 - 香港政府は、全市民対象のPCR検査3回実施に合わせ、厳格な移動制限によるロックダウン措置も検討

各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

	2/9 ～2/15	2/16 ～2/22	2/23 ～3/1		2/9 ～2/15	2/16 ～2/22	2/23 ～3/1
北京市	0	14	7	湖北省	0	9	19
天津市	1	0	20	湖南省	0	0	0
河北省	0	0	0	広東省	7	38	197
山西省	0	5	12	広西省	92	1	42
内モンゴル	7	235	181	海南省	0	0	1
遼寧省	105	55	45	重慶市	0	0	0
吉林省	0	0	4	四川省	0	15	20
黒龍江省	0	3	13	貴州省	1	0	0
上海市	0	0	1	雲南省	3	19	22
江蘇省	27	80	14	チベット	0	0	0
浙江省	0	1	0	陝西省	0	0	0
安徽省	0	0	0	甘肅省	0	0	0
福建省	0	0	1	青海省	0	0	0
江西省	0	0	0	寧夏	0	0	0
山東省	0	1	5	新疆	0	0	0
河南省	0	0	1				

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港市民のワクチン接種回数



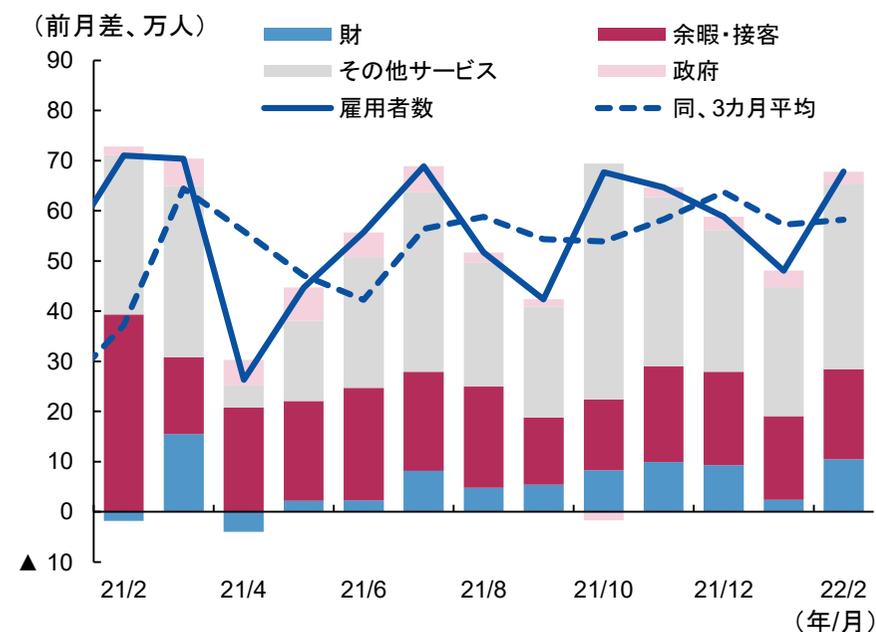
(注) 2回接種率は、2021年末時点の総人口に占める割合。直近は2022年3月1日

(出所) 香港政府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用は大幅増、労働需給のひっ迫継続。人手不足は依然として深刻

- 雇用者数は前月差+67.8万人(1月:同+48.1万人)と大幅増が継続。失業率は4%割れ(1月:4.0%⇒2月:3.8%)
 - 労働参加率(1月:62.2%⇒2月:62.3%)は小幅上昇も、労働需要の強さを背景とした就業率(1月:59.7%⇒2月:59.9%)の改善ペースに、労働供給が追い付かず
- 時間当たり賃金は前年比5%台の高い伸び(1月:+5.5%⇒2月:+5.1%)。3月ページブックによれば企業の直面する人手不足は依然として深刻、賃金上昇圧力は引き続き強い模様
 - 感染による欠勤等の影響は緩和してきているが、引き続き超売り手市場の下、企業は労働者の確保に苦心

業種別にみた雇用者数



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3月ページブック・人手不足に関するコメント(一部抜粋)

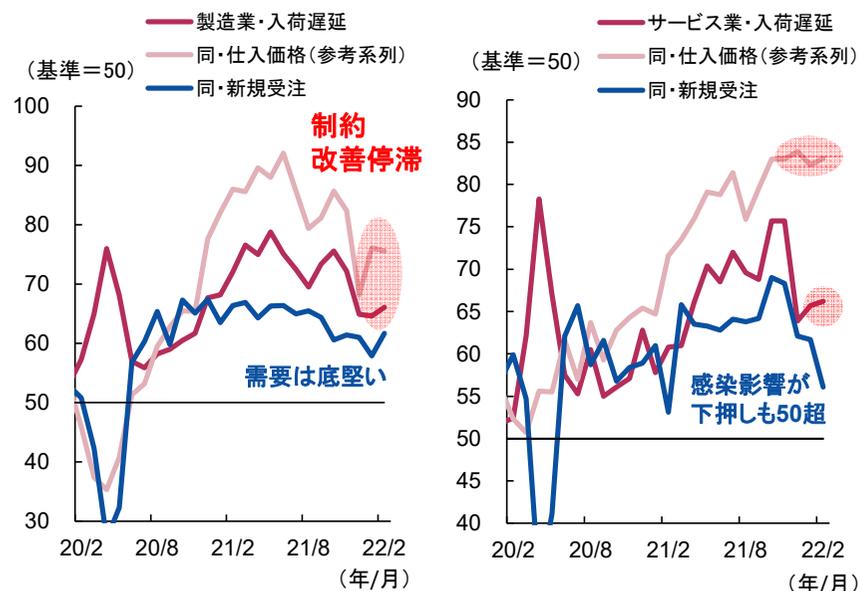
概要	コメント
現状	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる技能レベルで労働者を見つけることが困難(Chicago) 求人増の一方、応募者が少ないと多くの企業が指摘(San Fran)
企業活動への影響	<ul style="list-style-type: none"> 高スキル労働者の確保が難しく、低スキル労働者に頼ることが増えた結果、生産性が低下している(Chicago) SD州の運送会社は「人手不足により断念せざるを得ない仕事の多さに唖然とする」と語った(Minneapolis)
【背景】 感染影響	<ul style="list-style-type: none"> 感染急拡大による欠勤増で、生産が停滞との指摘。しかし、過去の拡大局面に比べると早期に復帰した(Cleveland等)
【背景】 その他	<ul style="list-style-type: none"> 保育所の不足が引き続き労働供給を圧迫(Boston) 離職率は、在宅勤務・高賃金・職務内容の変更・労働条件の改善など、多様な理由により高いとの指摘(Cleveland)
【対応】 待遇改善	<ul style="list-style-type: none"> 全ての業種が賃上げをし、今後数カ月で引上げ予定と回答(NY) 従業員を惹きつけ維持するために、ボーナスが払われた(Atlanta)
【対応】 その他	<ul style="list-style-type: none"> 候補者の学歴や職歴の条件を緩和した(Richmond) 作業プロセスの自動化に対する投資を継続。AK州のある企業は、ロボット溶接機の数を3倍に増やした(St. Louis)

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業の業況は堅調。今後のリスクはオミクロン株からウクライナ情勢にシフト

- 2月のISM製造業(58.6)・サービス業(56.5)は節目を上回り堅調。需要は底堅さ維持、供給制約の改善は足踏み
 - 製造業の新規受注指数は60超の高水準にて上昇。サービス業は感染影響により低下も節目50を上回る水準
 - 入荷遅延・仕入価格指数の改善は足踏み。製造業の企業コメントでは、旺盛な需要に応えきれずとの声が多く。サービス業についても過半のコメントが人手不足を中心とした供給制約を指摘
- 今後のリスクは、オミクロン株からウクライナ情勢にシフト。米国自身がエネルギー・農業大国であり、日欧のように交易条件の著しい悪化が起きにくい点はポジティブだが、一部品目の輸入断絶リスクに要注視

ISM製造業・サービス業指数



(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の企業コメント(一部抜粋)

業種	業種	コメント
製造業	輸送機器	需要は引き続き堅調。輸送サービスの供給が引き続き物流網の大きな課題となっている
	食料品・タバコ	季節性に鑑みても需要は強い。海上貨物の調達難が継続、事業計画とコスト管理が最大の課題
	電気機器	需要は引き続き好調で、受注残が増えている。部品の入手が可能になり、生産は安定しているが、受注残が減っていくようなペースでは生産できない
サービス	プラゴム	事業は引き続き堅調に推移。一部製品で、物流や原材料のサプライチェーン問題に直面している
	宿泊・飲食	原材料の高騰・労働力不足・賃金上昇・輸送問題等が依然として当社の業務や価格設定の主要な課題
	建設	サプライヤーは、従業員の欠勤や離職率の上昇、空きポジションがなかなか埋まらないことに苦労している
	金融・保険	社内や取引先の従業員の離職が、意思決定や発注の遅れを招いている

(出所)米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3月25bp利上げに言及、中立(2~2.5%)より高い水準へ(パウエルFRB議長、3/2)

- パウエル議長は、3月以降の利上げ継続と、最終的な金利水準は、中立水準(2.~2.5%)を超える必要性に言及
- バランスシート政策について3月会合では最終決定せず。ウクライナ情勢を様子見
 - ウクライナ情勢については米国への直接影響よりも、二次的波及の不透明感に警戒

パウエル議長議会証言(金融政策報告、下院、3/2)

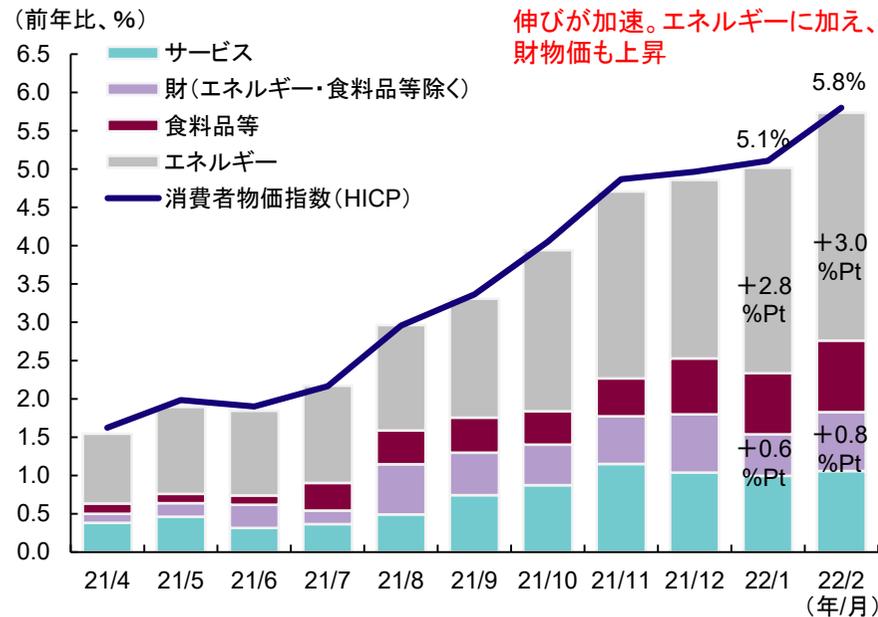
論点	発言
利上げ	<ul style="list-style-type: none">● 今月の利上げが適切。25bpの利上げを提案する予定● (3月の利上げは)今年中に予想される一連の引き上げの第一弾● 今後インフレ動向次第では25bp以上の利上げもあり得る● より正常な金利水準、おそらく引き締め金利水準に移行することが重要● 中立金利は2~2.5%の間、それより高い金利が必要
ウクライナ侵攻、ロシア制裁の影響	<ul style="list-style-type: none">● ウクライナへの侵攻、制裁措置による戦争、および今後発生する事象が米国経済に与える当面の影響については、極めて不透明● 全ての会合は(何が起きるか分からない)ライブ● 時期尚早で確かなことは言えないが、今のところ、(ウクライナ侵攻前に想定されていた)計画に沿って慎重に進める方針● 米国経済には直接のダメージはないが、二次的波及については分からない
バランスシート政策	<ul style="list-style-type: none">● (3月会合では)バランスシート縮小計画を最終決定しない。ただでさえ困難で不確実なこの瞬間に、さらに不確実性を増すことは避けるべき● 再投資の上限は、BS縮小を終えるまでに必要な期間にとって、それほど問題ではないことが分かっている。バランスシートが適正水準に近づいたら、縮小ペースを落とすかもしれない

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：2月物価は伸びが加速。エネルギー価格を中心に一段と上昇する公算大

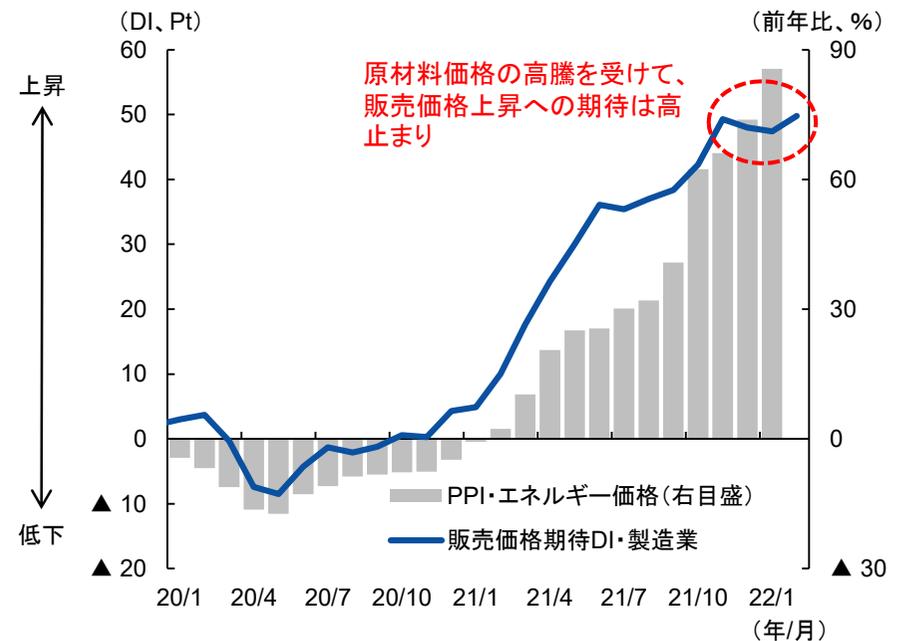
- 2月のユーロ圏消費者物価は前年比+5.8%と、前月(同+5.1%)から加速。エネルギー価格の高騰が押し上げ
 - コア物価(同+2.7%)は、前月から+0.4%Pt拡大。財を中心に原材料高の消費者物価への転嫁が進展したことが背景に
- ウクライナ情勢緊迫化に伴い、原油や天然ガス価格が高騰しており、先行きの消費者物価は一段と上昇する公算大
 - 製造業の販売価格上昇への期待は高止まり。原材料価格の高騰がコア物価の上昇圧力となる見込み

ユーロ圏：消費者物価指数



(注) 寄与度は簡易的な試算値
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：販売価格期待DI

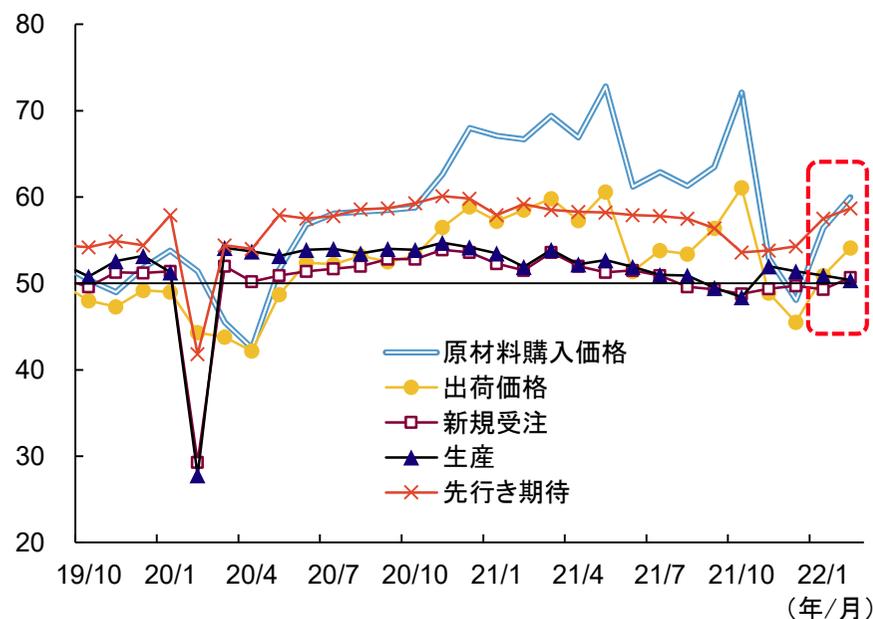


(注) 販売価格期待DIは、ゼロが判断の節目
 (出所) 欧州委員会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：製造業PMIの新規受注が7カ月ぶりに節目回復。先行き期待も改善

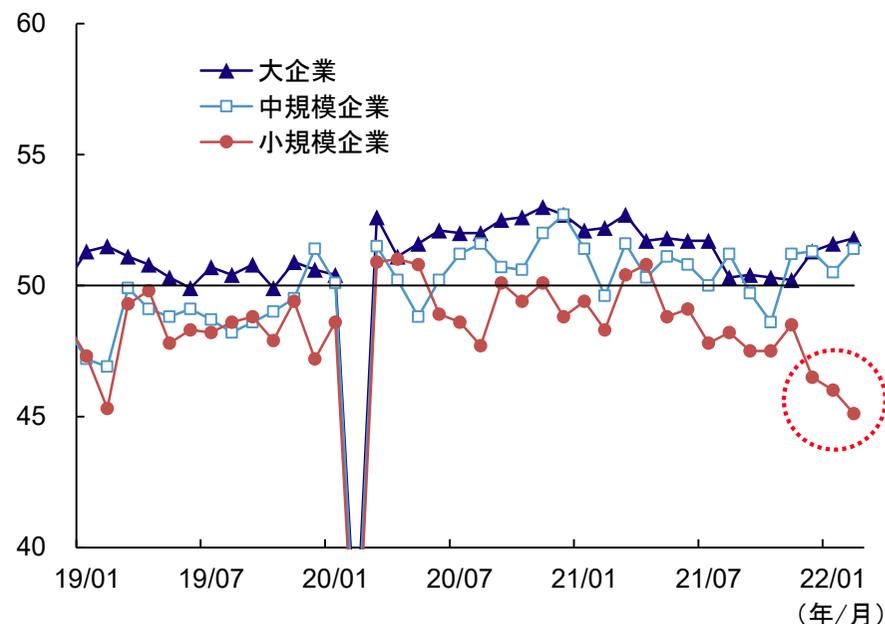
- 2月の製造業PMIは50.2と、前月(50.1)から小幅改善。4カ月連続で節目を上回った
 - 原材料価格は60.0と、前月(56.4)から一段と上昇。生産は前月から0.5pt低下(50.4)とやや鈍い動き
 - 新規受注は50.7と、7カ月ぶりに節目回復。新規輸出受注は49.0で、10カ月連続の節目割れ。外需はなお弱含み
 - 小規模企業の景況感悪化が止まらず。中国政府は、税の減免や小規模零細向け優遇貸出等で支援を急ぐ
 - 先行き期待は58.7と、前月(57.5)から上昇。金融緩和の動きを受けて、見通しが大きく改善している
- 2月の非製造業PMIは51.6と、前月(51.1)から上昇。春節や冬季北京五輪の影響で、スポーツ・娯楽等が改善した

製造業PMI(国家统计局版)



(出所)国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業規模別の製造業PMI(国家统计局版)

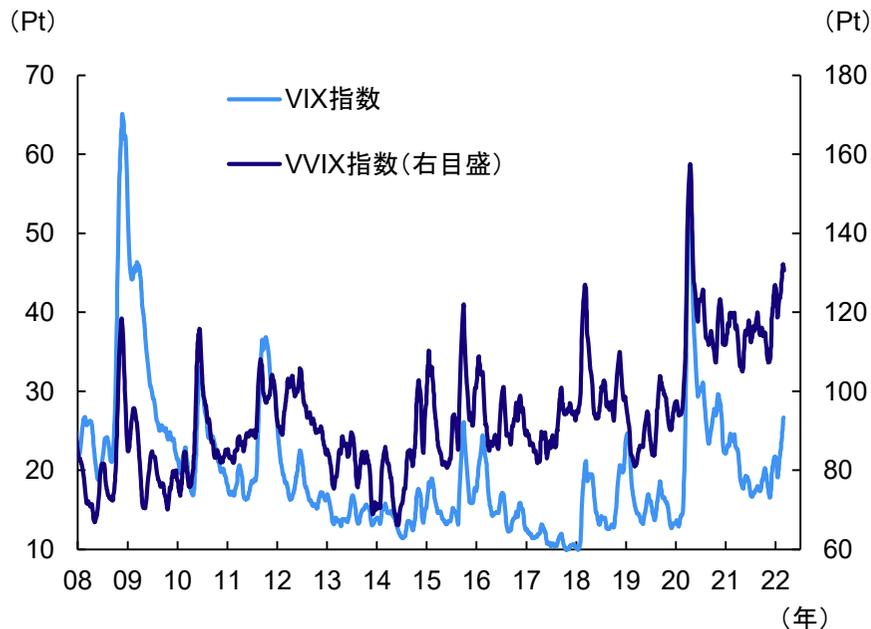


(出所)国家统计局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：露除く新興国は辛くも資金流出回避も、不透明感の一層の高まりは要警戒

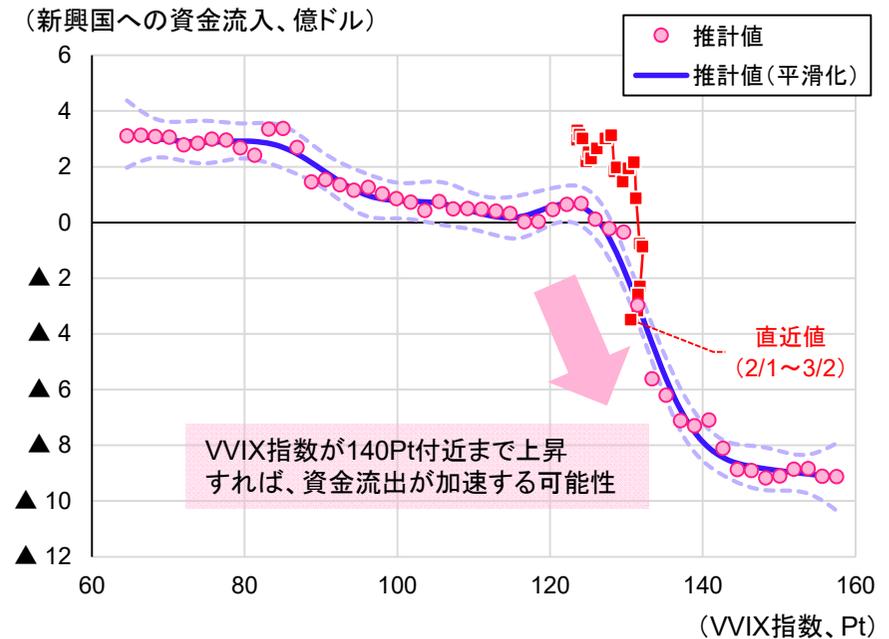
- ウクライナ情勢の急変を受け、市場は先行き不透明感を強く意識
 - 市場の不安心理を示すVIX指数は20Pt台後半、VVIX指数(VIX指数のボラティリティ)は130Pt超まで上昇
- 現時点ではロシア以外で大きな資金流出は起きていないものの、各国の株式は調整含みの展開
 - VVIX指数が130Ptを超える局面では、新興国からの資金流出が進みやすい傾向。対露制裁の激化などで不透明感がさらに高まれば、資金流出が各国に拡大する可能性

VIX指数とVVIX指数



(注) 28日後方移動平均
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国の資金流入とVVIX指数の関係

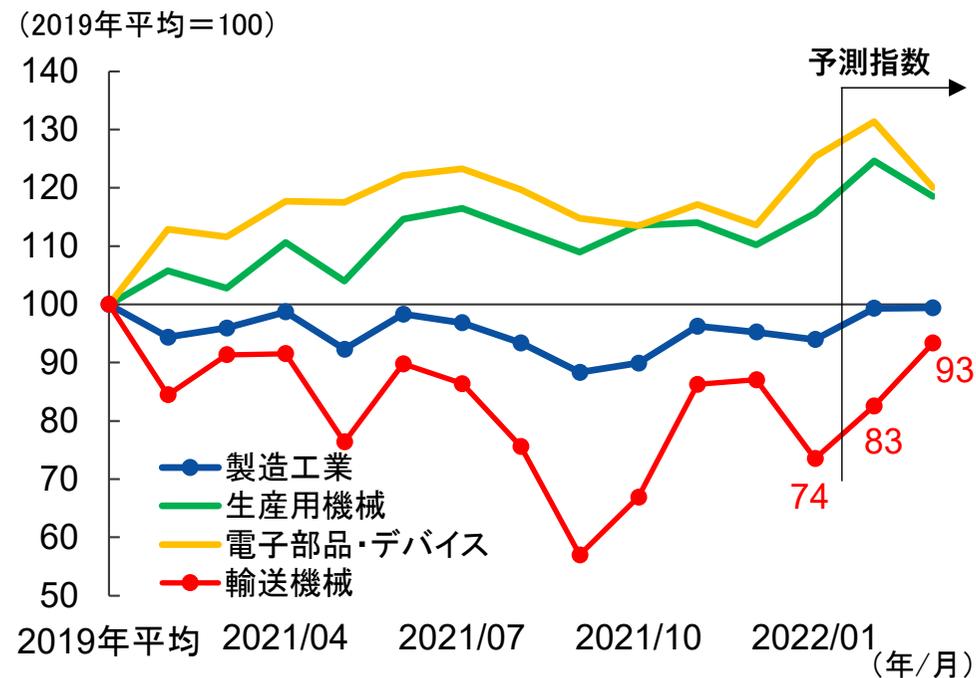


(注) 新興国の資金フローをVIX指数、VVIX指数、MOVE指数にランダムフォレスト帰属したモデルのPDP。破線は±2標準誤差。すべて28日後方移動平均
 (出所) IIF、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：自動車生産は回復が見込まれる一方、投入コスト増等が生産全体の重石に

- 1月の生産は、感染急拡大や半導体不足による自動車減産が下押し
 - 1月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と低下。自動車が大規模マイナスの一方、生産用機械等は上昇
- 先行きは自動車生産が持ち直すものの、原材料価格上昇や不確実性増大が重石となり緩慢な回復にとどまる見通し
 - 生産予測指数によると、1～3月期は前期比+0.8%の小幅増にとどまる計算(2月補正值、3月予測指数)

鉱工業生産実績と予測指数

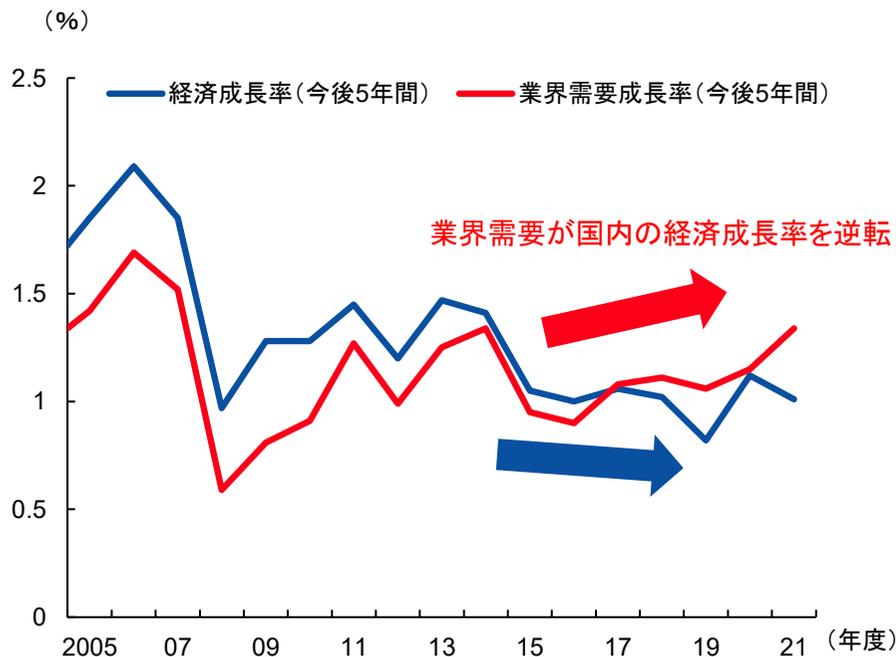


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の内外期待成長率格差が鮮明に

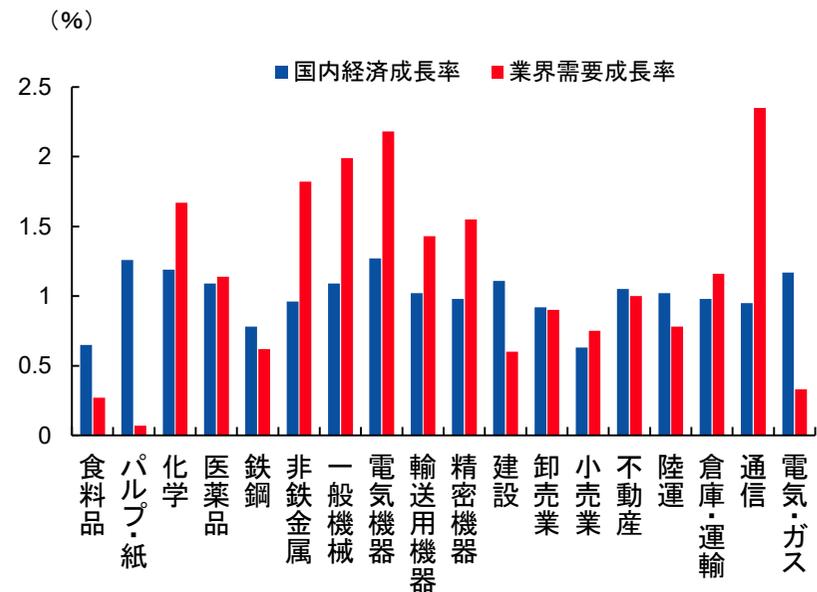
- 企業の国内期待成長率が低迷する一方、業界需要成長率見通しは上昇
 - 2021年度「企業行動に関するアンケート調査」では、上場企業による今後5年間の国内期待成長率が1%前後で低迷。他方、業界需要成長率は1%台前半と緩やかに上昇し、国内期待成長率の相対的な低さが鮮明となった格好
 - 好調な対外直投やアウトバウンドM&Aに比べ、国内設備投資が伸び悩む一因に
 - 業種別の需要見通しは、外需、デジタル、グリーン関連需要増が見込まれる電気機器、非鉄金属、通信業等が高水準。一方、内需向け中心の食料品や電気・ガスは国内期待成長率と同様に業界需要見通しも低迷

企業の今後5年間の成長率見通し



(出所)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別経済・業界需要成長率見通し(2021年度)



(注)今後5年間の見通し

(出所)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ウクライナ情勢緊迫化から日米株下落、ユーロドルは大幅なユーロ安に

- 米10年国債利回りは、FRBパウエル議長が下院議会証言(3/2)で、積極的な利上げの可能性を示唆、週半ばに上昇。しかし週末ウクライナ原発への砲撃報道や、米2月雇用統計(3/4)で平均時給が市場予想を下回ったことを受け低下
- ダウ平均は、ロシアとウクライナでの停戦協議期待から週半ばに上昇も、週末のウクライナ原発への砲撃報道による情勢緊迫化を受け下落。日経平均は、週末に25,000円台まで下落
- ドル円相場は、週半ばの米金利上昇を受けて円安・ドル高となるも、ウクライナ情勢緊迫化から週末に1ドル=114円台まで円高・ドル安に。ユーロドル相場は、2020年5月以来の1ユーロ=1.09ドル台まで大幅なユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
2/28(月)	日 鉱工業生産(1月速報) 前月比	▲1.3%	▲0.7%	▲1.0%
	百貨店・スーパー販売額[既存店](1月速報) 前年比	+2.6%	+3.5%	+1.4%
	小売業販売額(1月速報) 前年比	+1.6%	+1.4%	R↓ +1.2%
	新設住宅着工戸数(1月) 季調済年率	82.0万戸	83.3万戸	83.8万戸
3/1(火)	中 財新製造業PMI(2月)	50.4	49.1	49.1
	非製造業PMI(2月)	51.6	50.7	51.1
	製造業PMI(2月)	50.2	49.8	50.1
	米 製造業ISM指数(2月)	58.6	58.0	57.6
3/2(水)	日 法人企業統計(10~12月期) 経常利益[全産業] 前年比	+24.7%	+19.3%	+35.1%
	設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	+5.5%	+4.4%	+2.2%
	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)			
	パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)			
欧 ユーロ圏消費者物価指数(2月速報) 前年比	+5.8%	+5.6%	+5.1%	
3/3(木)	日 消費動向調査(2月) 消費者態度指数	35.3	35.0	36.7
	中 財新サービス業PMI(2月)	50.2	50.7	51.4
	米 非製造業ISM指数(2月)	56.5	61.1	59.9
	パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)			
	馬 マレーシア金融政策決定会合(2・3日) ・政策金利は1.75%に据え置き			
	3/4(金)	日 有効求人倍率(1月)	1.20倍	1.15倍
完全失業率(1月)	2.8%	2.7%	2.7%	
米 雇用統計(2月)				
失業率	3.8%	3.9%	4.0%	
非農業部門雇用者数 前月差	+678千人	+423千人	R↑ +481千人	
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	±0.0%	+0.5%	R↓ +0.6%	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回
3/8(火)	日	国際収支(1月速報)	経常収支 ▲8,705億円	▲3,708億円
			貿易収支 ▲18,728億円	▲3,187億円
	景気動向指数(1月速報)	先行D I	18.2%	70.0%
		一致D I	30.0%	72.2%
		先行C I	103.6	104.8
		一致C I	92.4	92.7
	景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断D I	36.3	37.9
米	貿易収支(1月)	財・サ収支 ▲872億 ^{ドル}	▲807億 ^{ドル}	
3/9(水)	日	GDP(10~12月期2次速報)	前期比 +1.4%	1次速報 +1.3%
			M2 前年比 +3.5%	+3.6%
	マネーストック(2月速報)	M3 前年比 +3.1%	+3.3%	
		広義流動性 前年比 N.A.	+4.6%	
	中	消費者物価指数(2月)	前年比 +0.9%	+0.9%
3/10(木)	日	国内企業物価指数(2月)	前月比 +0.6%	+0.6%
			前年比 +8.6%	+8.6%
	米	消費者物価指数(2月) [食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.8%	+0.6%
			前月比 +0.6%	+0.6%
欧	ECB政策理事会			
3/11(金)	日	実質消費支出[二人以上の全世帯](1月)	前年比 +3.7%	▲0.2%
		法人企業景気予測調査(1~3月期)		
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(3月速報)	62.8	62.8

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(3・4月)

【3月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(2月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期)	2	米 ペーリュック(地区連銀経済報告)
3	消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(1月), 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂) パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会)
4	労働力調査(1月)	4	米 雇用統計(2月) パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会)
5		5	
6		6	
7		7	
8	国際収支(1月速報), 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札, 景気動向指数(1月速報)	8	米 貿易収支(1月) 3年国債入札
9	GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	10	米 CPI(2月), 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
11	家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)	11	米 連邦財政収支(2月) ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15		15	米 ネット対米証券投資(1月), PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)
16	設備稼働率(1月), 貿易統計(2月)	16	米 FOMC(15・16日), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月) 英 英中銀金融政策委員会(16・17日)
18	消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見, 第3次産業活動指数(1月)	18	米 中古住宅販売件数(2月) 景気先行指数(2月)
19		19	
20		20	
21	春分の日(日本休場)	21	
22		22	
23		23	
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)	24	米 新築住宅販売件数(2月)
25	消費者物価(3月都区部)	25	米 耐久財受注(2月) 独 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) ifo景況感指数(3月)
26		26	
27		27	
28		28	米 2年国債入札, 5年国債入札
29	労働力調査(2月) 日銀金融政策決定会合における主な意見(3/17・18分) 40年利付国債入札	29	米 経常収支(10~12月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月) 7年国債入札
30	商業動態統計(2月速報)	30	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【4月のスケジュール】

国内		海外他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月)	1	米 製造業ISM指数(2月), 雇用統計(3月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(2月)
5	家計調査(2月), 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(2月), 非製造業ISM指数(3月)
6		6	米 FOMC議事録(3/15・16分)
7	景気動向指数(2月速報), 30年利付国債入札	7	
8	国際収支(2月速報), 景気ウォッチャー調査(3月) 消費動向調査(3月)	8	
9		9	
10		10	
11		11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(3月), 5年利付国債入札	12	米 CPI(3月), 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	13	米 連邦財政収支(3月), PPI(3月) 30年国債入札
14	20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月) 欧 ECB政策理事会
15		15	米 聖金曜日(米国休場), ネット対米証券投資(2月) 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)
16		16	
17		17	
18		18	
19	設備稼働率(2月)	19	米 住宅着工・許可件数(3月)
20	貿易統計(3月)	20	米 中古住宅販売件数(3月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月) 景気先行指数(3月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(4月)
26	労働力調査(3月)	26	米 新築住宅販売件数(3月), 耐久財受注(3月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 2年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 5年国債入札
28	住宅着工統計(3月) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報), 商業動態統計(3月速報)	28	米 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札
29	昭和の日(日本休場)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期) シカゴPMI指数(4月)
30		30	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
日本	2 新車販売台数(4月) 消費動向調査(4月)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査)
	10 家計調査(3月) 10年利付国債入札	7 家計調査(4月) 景気動向指数(4月速報)	労働力調査(5月)
	11 景気動向指数(3月速報)	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月)
	12 国際収支(3月速報) 景気ウォッチャー調査(4月) 30年利付国債入札	8 国際収支(4月速報) 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	家計調査(5月)
	13 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	11 マネーストック(6月速報)
	16 企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	10 企業物価指数(5月)	12 企業物価指数(6月)
	18 GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月) 5年利付国債入札	13 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月)	14 設備稼働率(5月)
	19 貿易統計(4月)	16 貿易統計(5月)	21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見
	20 20年利付国債入札	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	26 40年利付国債入札	27 資金循環統計(1~3月期速報)	貿易統計(6月)
	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月) 消費動向調査(5月) 2年利付国債入札	29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)	29 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(5~7月)

	5月	6月	7月
米 国	2 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	4 FOMC(3・4日)	ページブック(地区連銀経済報告)	6 非製造業ISM指数(6月)
	貿易収支(3月)	2 労働生産性(1~3月期改訂)	FOMC議事録(6/14・15分)
	非製造業ISM指数(4月)	3 非製造業ISM指数(5月)	7 貿易収支(5月)
	5 労働生産性(1~3月期暫定)	雇用統計(5月)	8 雇用統計(6月)
	6 雇用統計(4月)	7 貿易収支(4月)	11 3年国債入札
	10 3年国債入札	3年国債入札	12 10年国債入札
	11 連邦財政収支(4月)	8 10年国債入札	13 連邦財政収支(6月)
	CPI(4月)	9 30年国債入札	CPI(6月)
	10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	ページブック(地区連銀経済報告)
	12 PPI(4月)	連邦財政収支(5月)	30年国債入札
	30年国債入札	CPI(5月)	14 PPI(6月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	14 PPI(5月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)	15 FOMC(14・15日)	鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	小売売上高(5月)	小売売上高(6月)
	小売売上高(4月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(6月)	ニューヨーク連銀製造業況指数(7月)
	18 住宅着工・許可件数(4月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	19 住宅着工・許可件数(6月)
	19 中古住宅販売件数(4月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(6月)	20 中古住宅販売件数(6月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(7月)
	景気先行指数(4月)	景気先行指数(5月)	景気先行指数(6月)
	24 新築住宅販売件数(4月)	21 中古住宅販売件数(5月)	25 2年国債入札
	2年国債入札	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	26 新築住宅販売件数(6月)
	25 耐久財受注(4月)	新築住宅販売件数(5月)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	FOMC議事録(5/3・4分)	27 耐久財受注(5月)	5年国債入札
	5年国債入札	2年国債入札	27 FOMC(26・27日)
	26 GDP(1~3月期暫定)	5年国債入札	耐久財受注(6月)
	企業収益(1~3月期暫定)	28 経常収支(1~3月期)	28 GDP(4~6月期速報)
	7年国債入札	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	7年国債入札
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	個人所得・消費支出(4月)	29 GDP(1~3月期確定)	個人所得・消費支出(6月)
	31 シカゴPMI指数(5月)	企業収益(1~3月期改訂)	雇用コスト指数(4~6月期)
カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	30 個人所得・消費支出(5月)	シカゴPMI指数(7月)	
	シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)	9 ECB政策理事会	21 ECB政策理事会
		16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	矢澤広崇	hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	田村優衣	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp jun.inoue@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、3月14日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。